

## 重商主義から新重商主義へ

— なぜ格差社会はなくなり、そして復活したのか —

玉 木 俊 明

### From Mercantilism to New Mercantilism:

Why Social Polarization Disappeared and Revived?

Toshiaki TAMAKI

#### はじめに

トマ・ピケティの『21世紀の資本』<sup>1)</sup>が上梓されてから、現代世界では、貧富の差が拡大していることが一般に広く知られるようになった。ピケティは、クズネツ・カーブが現代世界にはあてはまらないことを、膨大な資料を用いて実証したのである。とはいえ、ピケティの手法は一国史観そのものであり、多数の国々の内部での格差を論じたのであり、かつて広くおこなわれていた南北間の格差のような、先進国と発展途上国の格差ではない。彼がこの格差が拡大しているかどうか立証しようとしていないのは、筆者の目には奇妙に映る。

だが、世界的な格差が広がっていることも、周知の事実である。重要なことは、世界全体を見ても、国内だけを捉えても、所得格差は広がっているということであり、そしてそれはなぜ生じているのかということである。

しかし、このような格差は、はたして以前にはなかったのだろうかという疑問も湧く。じつはこの点に関する考察が、現代の経済学者には欠けている。これは、彼らが現代社会を研究する人々である以上、本来、批判すべきことではないかもしれない。だが、これが現代社会に特有な現象であるとア prioriに想定しており、過去にはなかったと考えているのであれば、それは問題点だと指摘できよう。

どう考えても、前近代社会の所得格差はきわめて大きかった。そもそも、ヨーロッパにおいては、召使が多くで家庭で働いていた。彼らと雇用者の所得格差は、非常に大きかったものと思われる。たとえば、ベル・ゲイツといえども、ヴェルサイユ宮殿を建設することは不可能であろう。したがって、単

純に今の社会では格差が拡大しているというだけでは、問題の本質を見逃してしまうことになりかねない。歴史的には、大きな所得格差がある社会が常態なのであり、近現代に一時的に所得格差が縮まったのが、また拡大しはじめたと考えるべきなのである。それが、ヨーロッパの近世経済史の一研究者としての率直な見解である。明確な形で具体的なデータを出すことは不可能であるが、これは間違いない事実だといえよう。

とすれば、前近代社会で大きかった所得格差が近現代になって縮小し、現代社会になってふたたび拡大しだしたのはなぜか、という疑問が出てくるであろう。本稿は、その疑問に対する一つの解答を提示することを目的としている。ここで考察の対象とする時代は数百年にわたる。その間の国際状況の変化を考慮に入れながら、クズネッツカーブはどのようにして誕生し、そして消滅しつつあるのかということを見ていきたい。

格差社会であったヨーロッパが世界に進出していった時代が重商主義時代であり、この時代にヨーロッパによって世界が大きく変貌し、さらに帝国主義時代を迎えることで、ヨーロッパ世界と他地域との格差が大きくなった。第二次世界大戦後、格差社会は縮小したが、現在、格差は拡大しつつあり、国家が経済への関与を強めた時代が現れたのである。したがって筆者は現代社会を、「新重商主義時代」と名付ける。本稿では、世界が、重商主義時代から現代までどのように変化したのかを具体的にあとづけていきたい。

## 1. 不平等な社会

社会が平等なのか不平等なのかを正確に把握するには、収入を数値で把握する必要がある。そのような社会が、ヨーロッパで誕生したのは、それほど古いことではない。

この観点から見て、重要な指摘は、すでにアルフレッド・W・クロスビーによってなされている。彼の考えでは、数量化革命とも呼ぶべき現象は、すでに中世後期からルネサンス期にかけて生じていた。クロスビーは、事物の特性を重視する旧来のモデルに取って代わり、事物を数量的に把握するモデルが登場したという<sup>2)</sup>。

1250年頃に、西欧にインド・アラビア数字がもたらされたことが、数量化の大きなきっかけとなった。そもそもローマ数字では、複雑な計算は不可能である。古代から中世にかけての経済成長には、この点でも大きな障害があった。

大きな飛躍があったのは、スコラ学の誕生のときであった。スコラ学者は、書物の内容を目次にして表すという方法を考案した<sup>3)</sup>。さらに15世紀のイタリアでは、十進法が実用化された<sup>4)</sup>。

ヨーロッパで国家財政システムの発展があった根幹には、計算方法の発展があったことは間違いない。多くの事柄を数量的に把握する傾向が、近世のヨーロッパ、少なくとも西欧で広まったことも確

かである<sup>5)</sup>。国家予算の正確な把握ができるようになってきたのも、それが背景にあった。重商主義時代のヨーロッパ諸国は戦争の継続のために多額の戦費を必要とした。そのため国家財政の数量的な可視化は不可欠の条件となったのである。

ただし、「重商主義」とは、同時代の用語ではない。フランス財政史の専門家として名高いリチャード・ボニーは、こういう。

この時代は重商主義 Mercantilism を表すために主として3つの用語が用いられた。英語では 'Colbertianism'、'Colbertisme' — コルベール主義 — が用いられ、また Cameralism (官房学) ともいわれる。適切に言えば、この時代の人々が使用していたのは、官房学だけである。重商主義とは、19世紀の用語である。1776年に、アダム・スミスが「重商主義制度 (mercantile system)」と批判した、一連の経済原理を指す<sup>6)</sup>。

重商主義と官房学はまったく異なるものではなく、かなり重なり合う概念である。それは「カメラリズムはドイツのマーカンティリズムと定義しうるであろう。すなわち、いまだ国民的統一をなしえなかった「ドイツ人の神聖ローマ帝国」を構成していた多数の諸邦、とくに進歩的大領邦それぞれのマーカンティリズム的政策論が、カメラリズムであるといつてよいかもしれない<sup>7)</sup> (傍点原文にあり) という表現にも示されている。

マグヌソンがいうように、近世のヨーロッパで、国家が経済に大きく介入し、経済成長を測る重商主義政策ないしそれに似た政策はヨーロッパの多くの地域でみられた<sup>8)</sup>。ここで重要なのは、そのなかでやがてイギリスが台頭し、世界のヘゲモニー国家になったとすることである。

それは、なぜなのだろうか。

## 2. 重商主義社会<sup>9)</sup>

重商主義の定義、重商主義の意味合いについては、今なお故 D・C・コールマンの次の言葉がその難しさを的確に示す。

重商主義とは何か。本当に存在したのか。経済思想の傾向の記述としては、この用語は役に立つかもしれないが……。経済政策のラベルとしては、ミスリーディングであるばかりか、歴史研究に対する積極的な混乱とさえいえよう。共通点のない出来事を統合し、特定の時代と環境のあいだに生じる空間があることを隠蔽する。さらに、思想と偏見、利害と影響、政治と経済、そして、人びとのパーソナリティがきわめて多様であるにもかかわらず、それらを見えなくしてしまう。

しかし本来、それらを検証するのが歴史家の仕事なのだ<sup>10)</sup>。

とはいうものの、重商主義という用語は、こんにちもなお使用されている。現在では、国家政策を意味することが多い。この立場をとる典型的な研究者はパトリック・オブライエンであり、国家の重商主義政策こそが、経済を成長させると言い続けている。彼はその長い研究者人生のなかで、このテーマの解明を中心に研究してきた。それに対しラース・マグヌソンは、重商主義には、国家政策以外に、言説としての意味合いもあったと主張した<sup>11)</sup>。さらに、国家は、暴力的手段によって、市場を保護する必要があるということが、フレデリク・レインの立場である<sup>12)</sup>。

しかしオブライエンもマグヌソンも、重商主義に、商人の活動を含めてはいない。これは、大きな欠落であろう。現実に商業活動に従事するのは商人であるにもかかわらず、重商主義とは商人に関係のない議論となってしまう傾向が強い。現在の重商主義研究、さらには官房学には、このような問題点がある<sup>13)</sup>。

官房学は、とくにドイツで、そのほかオーストリア、スウェーデン、デンマークでも発展したと考えられる。一方、代表的な重商主義国家としては、イギリスとフランスがあげられよう。マグヌソンの考えでは、これらの国々はすべて重商主義国家とみなすことができ、国家が経済に介入することで、経済を成長させようとした点では一致しているのである<sup>14)</sup>。このような観点からみるなら、スペインやポルトガル、さらにはロシアも重商主義国家とみなすことができよう。本稿では、このような視点を採用する。

したがってすべての近世国家を重商主義国家ととらえることができるように思われるが、オランダは例外である。16世紀後半から17世紀前半にかけてのオランダはヨーロッパ最大の経済大国であったために、ヨーロッパ内部では保護政策をとる必要がなかったからである（アジアで保護政策をとったのは、オランダはアジアでは最大の経済大国ではなかったからである）。

また16-18世紀の重商主義時代において、ヨーロッパが大きな対外的進出を遂げた、それに商人も大きく貢献したことは疑いようのない事実である。だが、重商主義（官房学を含む）政策と、商業活動とは切っても切り離せない関係にある。ヨーロッパの拡張を含み込んだ形での重商主義社会の形成こそ、われわれが取り上げるべき重要な課題となるはずである。重商主義社会とは、国家と商人が共棲関係にある社会であった。ヨーロッパの対外進出とは、そういう側面を含んでいたのである。

### 3. 重商主義社会の形成

ブリュアの議論により、財政＝軍事国家という用語は、多くの歴史家が知るようになった<sup>15)</sup>。これは、国家支出に占める軍事費の割合が非常に大きくなった18世紀イングランドを指す。ブリュアの

議論に影響を受け、ヨーロッパ諸国の軍事費が大きく増加したという研究も出ている<sup>16)</sup>。

だが、このような研究は大きな問題点がある。ヨーロッパの軍事費は中世以降増加しており、研究史上、そのような国家を「財政国家」と呼んでいたことが忘れられているのだ。ブリュアの議論はオブライエンの実証研究にもとづくところが大きいだが、そのオブライエンが参加していたヨーロッパ全体の歴史家が研究していたグループが、財政国家の研究を進めていたのである<sup>17)</sup>。ヨーロッパ全体を比較する視座は、むしろ財政国家によって与えられると筆者は考える。ブリュアが扱っている18世紀は、比較史の対象としては短すぎるように思われるからである。

オブライエンの議論は、比較財政史にもとづいている。彼は、イギリスの財政政策は需要の所得弾力性が低い消費税をベースとした税システムを採用したために、経済成長よりも税収の増加の方が多かったからだと主張した<sup>18)</sup>。彼はこのような発想にもとづき、ヨーロッパの課税政策と経済成長との関係を比較しようとしたが、彼の考えは、決して理解されているとはいえない。財政＝軍事国家をキーワードとした国際比較を提唱する研究者は多いが、彼らは、国家予算に占める軍事費の大きさにばかりに目が向いており、国家の財政政策と経済成長の関係にはあまり関心がないように思われるからである。ブリュアの議論の表面的華やかさに目を奪われ、きわめて重要なはずのオブライエンの主張が理解されているとは言い難いのが現実の経済史研究の潮流である。

近世ヨーロッパの諸国家は、軍事革命と繰り返される戦争のため、急速に軍事費を増加させていった。そのため、国家財政に占める軍事費の比率は急速に拡大した。それを可能にしたのは、クロスビーのいう数量化傾向であった。とはいえ、重商主義研究はともかく、官房学研究において、この点の重要性はあまり理解されていない。ここにドイツ国制史研究の問題点がある。

#### 4. 数量化と近代国家

ヨーロッパで科学革命が生じたのは、16-18世紀、とりわけ17世紀のことであった。コペルニクス、ガリレイ、ニュートンらにより、実験と観察を中心とする近代科学が誕生した、それは一般社会にも大きな影響をあたえ、産業革命に必要な科学的知識をもたらしたとされる。モキアのいう「知識経済」の成立は<sup>19)</sup>、究極的にはそこに由来する。ただし、ここでは、それとは少し異なる図式を提示したい。

科学革命で誕生したのは、いわば「科学それ自体のための」科学であり、それと一般社会とが、そう簡単に結びつくものではない。しかもまた、科学革命において中心的な役割を果たした物理学が、近代国家の誕生に直接寄与したわけではない。科学革命によって生じたのは、実験と観察により事実を証明することである。しかし、国家経営にとって必要な統計的知識は、実験や観察により付与されるものではない。統計学、ないし数学の知識はあくまで理論的な高度化を意味するものであり、科学

革命の真髓と直接的な関係があるわけではない。これは、しばしば忘れられる重要な事実である。

数量化傾向あるいは統計学の面から、もっとも重要な貢献をした人物は、パスカルとフェルマーであった。パスカルとフェルマーの書簡集の研究をしたキース・デブリンは、「パスカルの手紙から100年のうちに、平均余命表イギリスの終身年金の基礎となり、ロンドン海運保険ビジネスの中心地として栄えた。もしこの保険がなければ、海運業は巨大なリスクを引き受けられるほど豊かな者だけに独占され続けたていただろう」<sup>20)</sup>、と述べる。

ここでの引用文は、単に統計学の発展の一局面としか思われぬかも知れない。しかし、彼らは、リスクヘッジの点で飛躍的進化を遂げたのである。たとえば、ある事象がどれほどの確率でおこるかということこそ、保険料率の算出に欠かせない知識である。この知識がなかったとすれば、当然、保険をかける場合に生じる現実のリスクはわからない。16世紀のイタリアでは、そのための方法は正確には知られていなかった。したがってイタリアの保険業の発達も、決してそのまま現代につながるものではなかったのである。ルネサンス期のイタリアの商業は、現在の形でのリスク管理はできなかった。大塚久雄のいう前期的商業資本の世界とは——筆者はそれを認める立場にはないが——、そういう世界だったのである。

## 5. 重商主義社会と国境なき民

重商主義時代のヨーロッパ諸国は、ヨーロッパ外世界との貿易を拡大した。そのための機関として、英蘭の東インド会社などがあった。しかし、不思議なことに、重商主義とはヨーロッパの海外拡張そのものであるということは、重商主義研究ではあまり重視されてはいない。

これらの会社は、決して単独で商業ができたわけではなく、現地の商人と協同する必要があった。そのためにセファルディムも新ジョルファーのアルメニア人も、英蘭の東インド会社と協同で事業をしたことがあった<sup>21)</sup>。そればかりか、現地の商人自身も、コンメンダ契約や委託代理商を用いて、商業を拡大させたのである。それは、ヨーロッパの対外進出とも大きく関係していた。すなわち、特許会社は、現地の商人を利用したばかりか、その商人も特許会社を利用して商業をしていたのである。

重商主義社会とは、国家と商人が共棲する社会であった。ヨーロッパ諸国が設立した特権商事会社も、その独占力は決して強くはなく、現実には抜け穴だらけであり、彼らを出し抜いた密輸は簡単であったし、現地商人との商業上の協同作業もしなければならなかった。おそらくそのためにもっとも重要だったのが、アルメニア人とセファルディムだったのである。そのような人々とヨーロッパ、互いに結びつき、相互依存関係を強めた。これが、重商主義社会の特徴であった。それが明らかにヨーロッパ側の優位に変わるのは、19世紀の帝国主義時代のことであった。ニール・ステーンゴーアの主張<sup>22)</sup>とは異なり、1620年代の輸送革命により、キャラバン隊の重要性が低下したわけではなかつ



たのである。

ヨーロッパ諸国のアジア世界の支配には、長い長い年月が必要であった。1415年にヨーロッパ最初の海外植民地のセウタがポルトガル人によって築かれてから、おそらく1840-42年のアヘン戦争に至る4世紀以上の歳月をかけ、ヨーロッパは世界の覇者になったのである。

新世界においては、事情は違っている。そもそも新世界での主要な労働力は、ヨーロッパ人の視点からは、先住民のインディオではなく、アフリカから強制的に移住させられた黒人奴隷であった。そもそも、インディオ自身、アルメニア人のように広域にわたるネットワークを有していたわけではない。旧世界とは異なり、新世界は、たとえ緩やかであっても、商人の交易ネットワークにより多様な商品が取引されていたわけではない。したがって、大西洋経済、さらには新世界の商業ネットワークは、ヨーロッパ人によって形成されたのである。

ただしこの場合のヨーロッパ人とは、より正確な表現を用いるなら、「キリスト教徒とユダヤ教徒」を意味すると指摘すべきであろう。この広大な商業圏の形成で果たしたセファルディムの役割を軽んじることはできないのである。

1492年のコロンブスの到来をきっかけとして、新世界からヨーロッパに輸出される商品が出現した。当初もっとも重要だったのは銀であったが、16世紀のうちに、おそらくそれは砂糖へと変化した。新世界は、「砂糖の王国」となったのであり、この現象は砂糖革命といわれる。

砂糖革命の主役は、イベリア半島から新世界へと逃れたセファルディムであった。彼らこそ、ポルトガル人がブラジルに導入したサトウキビの製造方法を、カリブ海にまで伝えた人々であった。確かに大西洋経済形成においては、ヨーロッパ諸国が競争しながら自国の経済権を形成しようとしていた。これは、「帝国貿易 (imperial trade)」と呼ばれる。だが、それと同時に、商人の自律的な商業ネットワークがあり、その代表例がセファルディムのネットワークだったのである。それがなければ、新世界は砂糖の王国にはならなかった<sup>23)</sup>。

ここで述べたような国家と商人の共棲関係は、帝国主義時代になると崩れていく。商人は、国家がつくったインフラを使用しなければ商業活動を継続することができなくなったからである。そのインフラとは、電信であった。

## 6. 消費社会の誕生へ

現代社会の経済成長は、一般にGDPの増加により表される抽象的な概念である。しかし、歴史的には、おおむね、経済成長とは消費財の増加を意味した。それは、より豊かな社会の誕生も意味するのである。

重商主義時代には、ヨーロッパに、海外からの消費財が入ってきた。たとえば、インドから輸入さ

れたキャラコである。キャラコがヨーロッパに熱狂的ブームをおこしたということは、現在ではジョルジオ・リエロによって否定されているが<sup>24)</sup>、一方で、大量のインドキャラコがヨーロッパに輸入されたことも事実である。ヨーロッパはインドキャラコにより消費財が豊富な社会となり、ヨーロッパは、イギリスのマンチェスター産の綿織物生産でその輸入代替に成功したことで、さらに豊かになった。本来、経済成長とは、このような消費財の増加を意味したのである。

重商主義時代のヨーロッパに輸入された消費財として、それ以外に砂糖、コーヒー、茶などがあった。砂糖とコーヒーは、主として新世界から、茶はアジアから輸入された。砂糖とコーヒーは、元来アジアで生産されていたが、その量はかぎられていた。しかし、新世界で黒人奴隷の手で生産されるようになると、ヨーロッパに大量に輸入され、ヨーロッパ人が消費するようになると、彼らの生活水準が上昇したと考えられるのである。ヨーロッパは高緯度に位置し、その生活水準は低かったのが、海外からの消費財の流入で高まり、その結果、経済成長があったと推測されるのである。ただし残念ながら、どの程度の経済成長があったのかは、よくはわからない。

近代経済学の枠組みでは、分析対象は本質的に市場経済のなかにとどまる。家計も分析対象とされるようになってはいるが、家計の経済活動が GDP にカウントされるわけではない。さらに、重商主義時代はまだ市場経済が未発達の状態にあり、経済成長の意味合いが現在とは大きく異なる。したがって、どのような推計をしようとも、そこには大幅な誤差が含まれることを認めるべきであろう。

とはいえ、海外からヨーロッパへと輸入された消費財は、市場で取引された可能性が高い。それは、もともと市場で取引される割合が比較的少ないと推測されるヨーロッパで生産される商品とは異なり新しく登場した商品であり、そのような商品ほど、増加しつつあった市場経済で取引されると推測するのは、ごく自然なことだからである。

ただしその一方で、砂糖、コーヒー、茶が、密輸されなかったと考えるのは適切ではない。たとえば、イギリスに輸入される茶は、イギリス東インド会社が独占する商品であった。しかし、茶にかかる関税は高く、100%を超えていた。そのため、現実にはイギリスの茶は、1784年の減税法 Commutation Act が公布されるまでは、半分程度が密輸品であった可能性もあるのだ<sup>25)</sup>。だが、これもまた密輸という名のブラックマーケットであり、価格メカニズムは機能している。

さらに、戦争になれば、商品の価格は大きく上昇したばかりか、ヨーロッパ外世界の商品にかぎらず、輸入することは困難になる。ところが、中立地帯を利用することで、交易を継続し、商品を輸入することができた。たとえば、アメリカ独立戦争中に、スウェーデン領であったちっぽけなサン・バルテルミ島は、密輸基地として機能した<sup>26)</sup>。

このように、重商主義時代には、密輸が当たり前のようにおこなわれており、中立地帯、さらにはマン島のように関税が少ない場所を通じて商品が密輸された。国家権力がまだ弱い時代において、こういうメカニズムをなくすことは不可能であった。それが変わっていくのが、帝国主義時代のことで



ある。

## 7. 帝国主義とヘゲモニー国家

近代世界システムの提唱者であるウォーラステインによれば、世界最初のヘゲモニー国家は、17世紀中頃のオランダであった<sup>27)</sup>。近代世界システムの母体となり、「最初の近代経済」と呼ばれ<sup>28)</sup>、世界ではじめて持続的経済成長を遂げたのはオランダであったのだ。しかし、世界システム論からみれば、それはあくまでヨーロッパの内部での出来事にすぎなかった。オランダの植民地は、なお世界システムの内部には入っていなかったと考えるべきであろう。

ウォーラステインの理論では、国際分業体制のなかに組み込まれることが、近代世界システム内部に入れられることを意味する。単にアジアの商品がヨーロッパに來たからといって、アジアがヨーロッパ世界経済の一部になるわけではない。これは、彼が産業資本主義を前提としたフレームワークをつくったからであり、それはまた、彼の世界システム論の限界を物語る。

イギリスの産業革命といえども、「産業資本主義」という観点から分析されるほどに巨額の固定資本が必要だったわけではない。そもそもイギリス産業革命は、綿織物という軽工業から出発した。経済成長のスピードもゆっくりとしたものであった。巨額の資本を必要とする産業資本主義をもたらした産業革命は、ドイツやアメリカのそれであり、せいぜい1870年代のことであった。ウォーラステインの世界システム論は、近世以降をすべて産業資本主義の理論で説明しようとするため、どうしても立論に無理が生じる。

ウォーラステインは、工業、商業、金融業のすべての分野で他を圧倒している国が、ヘゲモニー国家であると考えた。したがって必然的に、その期間は短い。世界史上ヘゲモニー国家は、17世紀中頃のオランダ、19世紀後半から第二次世界大戦勃発頃までのイギリス、第二次世界大戦終了直後からベトナム戦争の頃までのアメリカの三国しかなかった。

ウォーラステインに欠けているのは、資本主義の大きな特徴として、「持続的経済成長」があるということである。世界経済は、どんどんとマーケットを拡大していく。そのために、経済は成長する。それにともない、取引量が拡大し、決済額が増える。すると、貿易決済の中心に多額の手数料収入が流れ込む。もしヘゲモニー国家というものがあるなら、それは、持続的経済成長によって最大の利益を獲得する国のはずである。それがオランダ、イギリス、アメリカと移動していったという方が、はるかに現実を説明しやすい。

イギリスの国際政治経済学者のスーザン・ストレンジは、「構造的権力」という用語によってヘゲモニー国家の特徴ともいえる事象を説明する。彼女の考えでは、「構造的権力」とは、国際政治経済秩序において、「ゲームのルール」を設定し、それを強制できる国家を指す<sup>29)</sup>。たとえばイギリスは金

本位制を採用し、ロンドンを基軸とした金融支配体制を築き上げた。他の国々はこのシステムに従わざるをえなかった。それは、イギリスの経済力が、圧倒的に強かったからである<sup>30)</sup>。

「構造的権力」をもてば、世界の政治経済の規範を決めることになる。いわば、世界の政治経済の規範文法を決めるのであり、それ以外の国々は、規範から逸脱したものとみなされる。

これこそ、ヘゲモニー国家の特徴でもある。ヘゲモニー国家とは、経済的に何が正しいのかを決められる国家と定義することが可能だからである。そしてヘゲモニー国家は、持続的経済成長による利益をもっとも多く享受する国である。

大航海時代の嚆矢となったポルトガルとスペインの海外進出は、両国による世界規模での支配＝収奪関係をもたらしたわけではない。ただしポルトガルは、ヨーロッパの商業慣行をアジアに押し付けることに成功し、ヨーロッパの影響力を拡大させた。しかしそれでもなお、支配＝従属関係の成立はなかったと考えられよう。重商主義社会においては、ヨーロッパ諸国は、ヨーロッパ外世界と支配＝従属関係になれるほどの経済力はなかった。あるいは、ゲームの理論を押しつけるほどの力を有してはいなかった。

重商主義時代のヘゲモニー国家であったオランダは、ヨーロッパ経済内部においてのみ支配＝従属関係を実現できたにすぎない。オランダ人はとくに東南アジアで活発に商業活動に従事していたものの、アジアを従属させることができるほど強い経済力をもってはいなかった。オランダのイデオログともいえるグロティウスは『海洋自由論』のなかで、ヨーロッパにおいては自由貿易を主張していたにもかかわらず、アジアでは保護貿易を提唱した。これは、アジアがオランダを中核とする世界経済のなかには入っていなかったことの傍証となろう。ヨーロッパではアジア（中東を含め）やアフリカを世界システムに組み込んだのは、帝国主義時代のイギリスであった。

ではイギリスは、どうやってそれを実現したのだろうか。それが、次に論じるべき課題となる。

ここで、イギリス帝国の特質を述べておく必要がある。ヘゲモニー国家オランダの特徴は、その分権的性格にあった<sup>31)</sup>。ホラント州がもっとも権力のある州であったが、他の諸州が協力すれば、ホラント州の権力の行使を十分に抑制することができた。オランダ共和国は宗教的寛容を特徴とし、とくにアムステルにさまざまな宗教・宗派の商人が集まった。これは、移民を排除しない政策によって可能になったが、逆にオランダの経済力がピークに達すると、オランダ国内に投資するより国外に投資する方が多くの利潤が獲得できると、オランダ商人は考え、それを実行に移した。オランダ人が国外に投資した場合、最大の投資先はイギリスであったとされる<sup>32)</sup>。

オランダは国家の規制がなかったために栄えた。それに対し、イギリスは、通説とは異なり、国家が経済をうまく管理できたからこそヘゲモニー国家になることができた。この二つのヘゲモニー国家は、この点で、大きな違いがあったのである。

オランダがヘゲモニー国家であった時代には、商業情報はコスモポリタンな商人を通じて流れた。

情報の流通に関する国家の介入は、かなり少なかった。それに対してイギリス帝国とは、電信によって維持される帝国であった。電信の敷設は、国家の軍事政策と大きな関係があった。海外の電信敷設を担ったのは私企業であったが、電信によって、帝国の一体化がはかられたのである。電信を、「見えざる武器」と呼んだのは、イギリス史家ヘッドリクであった<sup>33)</sup>。この武器で、イギリスは世界制覇をすることができたからである。

電信の敷設には、巨額の費用がかかった。一人の商人、一つの商会では到底調達できないほどの金額であった。さらに、海底ケーブルさえも敷設された。それを賄えるほどの機関は、国家しかなかった。たしかに、イギリスが敷設した海底ケーブルの多くは民間会社の手によるものであった。しかし、もしイギリスが七つの海を支配した帝国でなければ、そもそもその敷設自体難しかったと考えられよう。

すなわち、イギリスのヘゲモニーでは、マグヌソンのいう、「国家の見える手」<sup>34)</sup>が大きな役割を果たした。世界は、重商主義世界から帝国主義世界へと移っていたのである。帝国主義時代になると、国家と商人の共棲関係はかなり弱まり、商人は、国家のつくったインフラを利用しなければ商業を営むことができなくなっていった。商人は、国家への従属傾向を強めた。

さらにイギリスは、世界中に蒸気船の商船を送った。20世紀初頭においては、世界の船舶のトン数の半分がイギリス船であったという説さえある<sup>35)</sup>。また海上保険<sup>36)</sup>、さらにはそれに対する再保険の世界的な中心地であった。そしてイギリスは世界の電信の大半を敷設した。電信により、世界の多くの商業情報はイギリス製の電信を伝って流れた。電信のおかげで、イギリスは世界の情報の中心となったばかりか、あとで述べるように、送金をおこなうことをはじめとする<sup>37)</sup>、さまざまな経済的利益をえることができたのである。

電信は、たしかに世界の商業情報の流通スピードを飛躍的に増加させた。そのため取引コストは大きく削減され、世界経済の成長に大きく寄与した。しかしそれと同時に、イギリスは、世界経済の活動を自国の利益にできるようなシステムを構築したのである。スーザン・ストレンジに倣うなら、イギリスは、構造的権力を手に入れることができたのである。

19世紀後半以降のイギリスに大きな利益をもたらしたのは、金融部門であった。世界中にイギリス製の電信が敷かれ、世界の貿易はロンドンの金融街であるシティで電信決済された。そのため、世界の貿易が拡大すればするほど、貿易決済の手数料がイギリスに流入することになった。世界中の多くの国々が金本位制になったのも、イギリスが金本位制をとっていたからにほかならない。イギリスは、このように、金融業による手数料で膨大な収入を得た。筆者は、手数料収入に基づくイギリスのこのような資本主義を、「手数料資本主義」と呼んできた。イギリスはまた、世界最大の直接投資国となり、世界のあちこちに鉄道を建設し、それにより大きな利益を得た。イギリスは、工業国家にとどまることなく、金融国家になったからこそ、ヘゲモニー国家になれたのである。

## 8. アメリカのヘゲモニーへ

アメリカにあった、そして現在もある豊富な資源の重要性について、改めて述べる必要はあるまい。アメリカ国内には、工業化に必要な石油、海運業に必要な海運資材、さらには鉄鉱石が豊富にあった。したがってヨーロッパ諸国のように、海外に広大な植民地を求める必要はなかった。これは、アメリカ経済の大きな利点になった。

さらにアメリカは、他の地域とは、大西洋と太平洋によって隔てられている。したがって戦争による被害を被る可能性は極めて小さかった。したがって、国内の資源を利用し、国内の市場を使えば、アメリカの企業は、そのまま巨大企業になることができた。そしてその企業が海外に進出したなら、多国籍企業として成立することが可能だったのである。

国際機関の多くは、第二次世界大戦後に設立された。戦後のアメリカは、IMFと世界銀行という国際機関を、アメリカの世界経済支配のために役立てた。もちろん、現在のEUやASEAN経済共同体などは、アメリカのヘゲモニーとは関係がない。だが、アメリカと関係のない国際機関は、アメリカが主導した国際機関が設立されたからこそ、その真似をしてつくられたという側面があることは無視できない。

さらに、アメリカ経済は衰えたとはいえ、現在もお世界の多国籍企業の本部が位置する国である。世界的な経済活動の主体は多国籍企業であり、それが基本的にアメリカの企業だということは、アメリカの利益こそが世界の経済活動になるということの意味するのである。

アメリカの世界経済の支配の方法は、イギリスとは異なっていた。イギリスがヘゲモニー国家になった時に、国家が果たした役割は大きかった。しかし、第二次世界大戦後のアメリカのヘゲモニー獲得には、国家以外にも重要な機関がそれに加わった。それは、すでに述べたように、国際機関であった。アメリカは、それを非常に巧みに利用した。

多くの国際機関は、アメリカの後ろ盾によって創設された。アメリカという国は、自国の力のみならず、国際機関を利用することで、世界経済のヘゲモニーを握ったのだ。その中心となったのは、IMFと世界銀行であった。

IMFが金融業務を開始したのは、1947年のことであった。IMFに参加するためには、各国は、一定額を拠出しなければならない。参加国は、支払いの問題が生じたときには、拠出額の25パーセントを引き出すことが可能である。だが、IMFは加盟国の経済をコントロールすることはできない。IMFには、24名の常任理事がいるからである。そのIMFにもっとも多くの金額を拠出しているのは、アメリカ合衆国である。

それに対し、世界銀行は国際連合の独立機関である。ところが、IMFの加盟国でなければ、世界銀行に加盟することはできない。したがって、世界銀行よりもIMFの力の方が強い。さらに、世界

銀行の総裁は、基本的にアメリカ人が選出される。このように、一見中立的に見える国際機関を、アメリカの利害に一致するように使ったのであるし、現在もそうしている。ここから、アメリカがどれほど世界金融を重視しているのかがわかる。

世界の金融システムの中心はアメリカであり、それは、アメリカ・ドルを基軸通貨とする固定相場制によって維持されるシステムであった。アメリカは、イギリスと異なり広大な植民地帝国を形成することはなかった。しかし、世界中に軍隊を派遣し、アメリカの政治体制、ひいては経済体制を維持しようとした。

イギリスのヘゲモニーとは異なり、世界経済の成長がそのままアメリカ経済の利益になるというわけではなかった。だが、IMFへの参加国が非常に増えると、金融面におけるアメリカの影響力は低下する。ここに、アメリカのヘゲモニーの大きな限界が見られた。ヘゲモニー国家としては、イギリスの方が強力だったと結論づけられよう。

このようなシステムが有効だったのは、1970年代初頭までであった、1971年のニクソンショックにより、固定相場制が動揺し、1973年に完全に崩壊した。さらに1973年の第一次石油ショックで、アメリカの石油会社を中核とするメジャーは、アラブの石油輸出国に石油の価格決定権を奪われることになった。これは、アメリカの多国籍企業の敗北を決定づけた瞬間であった。

## 9. ふたたび消費社会の誕生へ

消費社会は、歴史上何度も生まれている<sup>38)</sup>。ここでいう消費社会とは、第6節で論じたこととは異なり、一般にいわれる大衆消費社会と考えてよい。それはどうやって生まれたのか。また、それにはどういう意味があったのか。ここでは、そういう点について論じたい。

単純にいえば、ミドルクラスの拡大が、大衆消費社会を生んだ。あるいは、大衆消費社会が、ミドルクラスを大きく増やした。彼らは、消費財、とりわけ耐久消費財を購入するようになった。1920年代のアメリカでは、自動車、アイロン・洗濯機・冷蔵庫・ラジオなど家電製品が普及した。1950-60年代の日本の高度経済成長期には、三種の神器といわれた白黒テレビ・洗濯機・電気冷蔵庫、さらに新三種の神器といわれたカラーテレビ・クーラー・自動車が耐久消費財として購入され、日本人の生活の豊かさの上昇に貢献した。比較的豊かな人々が増えると、その国は安定する。このような経済成長のパターンは、近世からずっと見られたことであったが、20世紀のそれは、おそらく所得格差を一気に縮めた。筆者の推測では、クズネッツ・カーブとは、そのような現象を描いたものであり、現実の経済においては、一時的現象に過ぎなかったものを普遍化したといえるのである。

すなわち、人々が消費財を購入することで経済成長をする。これは、主にデモンストレーション効果によって生じた現象である。隣の人が車を買うから自分も買うというライフスタイルであるの誕生



である<sup>39)</sup>。

世界史的にみて、経済成長を牽引したのは、「消費意欲」であった<sup>40)</sup>。マックス・ヴェーバーのいう禁欲ではなく、欲望こそが経済を成長させるというゾンバルトの見解の方が、歴史的事実を正しく説明できよう<sup>41)</sup>。もし人々が禁欲したなら、需要は伸びず、結果として経済は成長しないということを忘れるべきではない。

さらに毛織物であれ、綿織物であれ、化学繊維であれ、それらは消費財であり、一般の人々が購入するからこそ生産されたのである。しかも、工場に必要な生産材の多くは——残念ながら具体的な比率はわからないが——、消費財を生産するための機会であった。少なくとも他人が消費財を公に有することが、長期間にわたり経済を牽引する要因であった。住宅の建設をみても、自分が所有するあるいは借りている家や部屋で豊かな暮らしをすることが、人々の目標の一つであった。長期間にわたり、このような仕組みが、経済を動かしていたのである。その最終局面ともいえるのが、日本の高度経済成長であったといえよう。

## 10. 金融の時代へ

1970年代から人々の所得水準が拡大しはじめたのは、このようなメカニズムとは異なる動きが出現したからである。この現象を説明しようとしたのが、トマ・ピケティであることは言うまでもない。ピケティの説によれば、「資本収益率 ( $r$ ) が経済成長率 ( $g$ ) よりも大きければ、富の集中が生じ、格差が拡大する。歴史的に見るとほぼ常に  $r$  は  $g$  より大きく、格差を縮小させる自然のメカニズムなどは存在しない」のである<sup>42)</sup>。

筆者の考えによれば、 $r > g$  は、多くの場合正しい。しかし、だからこそ所得の再分配がおひなわれるのであり、それが適切になされるかぎり、格差は生じない。そもそも所得格差に関して信頼のおける資料はどうみても20世紀になってからのことであり、多くの場合、それも戦後のことであろう。したがってわれわれには、おそらく所得分布にかかわる長期的に信頼の置ける資料はない。所得分布の不平等は、最近の金融の発展により生じた現象であり、だからこそスティグリッツが何度もいうように、先進国ではアメリカ合衆国の所得格差がもっとも大きいのである<sup>43)</sup>。

経済に占める金融のウエイトはきわめて大きくなった。このような現象は、しばしば「金融化 (Financialization)」と呼ばれ、多数の研究者が関心を寄せている分野である。ここではその代表的人物である。ヤコブ・アッサの議論を紹介したい<sup>44)</sup>。

アッサの考えでは、現在のGDPに占める金融の割合は過大評価されている。現在のGDPには、以前には含まれていなかった金融部門——たとえば手数料収入など——が組み込まれている。本来ならGDPに入れないはずの金融サービスが、生産曲線内部に入ってきた。さらにアッサは、金融は



中間投入ないし税としてカウントすべきであり、それを取り除いて計算する最終的 GDP=FGDP の方が、経済の先行指標としてすぐれていると主張するのだ。これは革命的な主張だと、筆者は感じている。

誰であれ、現代社会が異様なまでに金融面が膨らみ、金融がいわば一人歩きするような世界であることを、否定することはできまい。しかも、アッサがいうように金融は単なる中間投入や税としてさらえられるなら、われわれは実態のない経済を中心とする世界に生きていることになる。このような社会がいつ開始したのか明確なことはいえないが、現代社会の金融センターのひとつであるルクセンブルクが、1973年の石油危機によって工業国から金融国家へと急速に展望した<sup>45)</sup>ことを想起するなら、やはり1973年を起点とすべきであろう。それはまた、この頃から大きな所得格差が見られるようになるというピケティの観察とも一致する。

現実社会での問題は、仮に金融がわれわれの生活水準の上昇に役立たないにしても、金融部門がもっとも儲かるということであり、だからこそ多くの人々がこの部門での労働を希望するのである。われわれは、人々の生活水準を向上させることのない部門で優秀な人々が働き、巨額の富を獲得し、しかし社会は全体として豊かにはならないというジレンマに直面している。富の増加が豊かな社会をもたらすわけではないということである。

このような社会は、じつはイギリスの帝国主義時代の名残でもある。19世紀後半から20世紀初頭にかけて、イギリスは世界に冠たる帝国になった。イギリスは産業革命を発生させた国であったが、18世紀末から19世紀初頭にかけて、貿易収支が黒字であったことはほとんどなく、また黒字であったとしても、黒字額は非常に少なかった<sup>46)</sup>。

イギリスには、現在、これといった製造業はない。イギリスの主要な自動車会社は国企業の傘下に入っている。しかしシティが金融の売り上げでイギリスのGDPの20~30%、租税収入の約10%を占めるという推計もある<sup>47)</sup>(おそらくこれは、アッサにいわせると過大評価になる)。イギリスの資本主義が手数料資本主義だということから考えるなら、これこそ、イギリス人の得意分野である。

イギリスとアメリカを比較するなら、直接投資額はウォール街の方がずっと多い。しかし、その額が国民経済に占める比率は、イギリスの方が高い。シティは、ウォール街以上に、外国に開放されているのである。それはおそらく、イギリスが広大な植民地を有する帝国であったからである。しかも、それは現代世界の金融と大きく結びついている。これはまた、タックスヘイヴンと大きく関係している。OECD租税委員会による世界のタックスヘイヴンリストの35地域のうち、22がイギリスに関係しているのである<sup>48)</sup>。これこそ、大英帝国が世界中に植民地を持っていた遺産である。大英帝国のかつての密輸基地が、タックスヘイヴンに変化してといえるのである。タックスヘイヴンは、大英帝国の遺産がなければ出現しなかった。世界中の富裕層(全員ではなくおそらく一部であろう)が、タックスヘイヴンを利用する。さらに、世界中の大企業がタックスヘイヴンに根拠地を置く(もちろ

ん、現実にもそうしている企業の数はいくらもない。

このような図式は、アメリカの資本主義によってさらに強化された。アメリカが形成した資本主義の特徴として、株主の利益を最大限に尊重するということがある。会社の所有者は株主である。にもかかわらず、従業員の待遇を良くするのが株主の責任だという発想は、新自由主義や株主資本主義には存在しない。したがって彼らは、便益を享受しながら責任を負わないという無責任な立場にいることになる。

しかも株主には、できるだけ税金を安くするという権利まで付与されるようになった。だからこそ、企業には、タックスヘイヴンを利用する必要があるという見方ができるであろう。株主資本主義では、株価の上昇が不可欠であり、それは、金融部門の過大視をもたらしたとはいえないだろうか。GDPの金融化は、本来あるべき数値よりも、経済に対する金融の寄与度を高めることになった。しかたがって一部の人々は金持ちになるが、それでも世界は豊かにならない。

### おわりに 新重商主義の誕生

ビジネスに必要な情報は、国家のインフラを通すことなく、インターネットなどで人々は直接入手することができるようになった。現代社会では、イギリスのヘゲモニー時代にあったように、商人は国家に従属した存在ではなく、国家からかなり独立した行動をするようになったと考えられよう。ここに国家と商人の共棲関係は再現されることになった。これが、新重商主義の特徴である。

20世紀になり、消費社会が形成されることで、人々の所得格差は減少した<sup>49)</sup>。しかし、金融部門が強化されすぎただけではなく、新自由主義の台頭、さらにはデジタル経済の普及で、人々の所得は大きく開いていった。21世紀の現在では、グーグルやアップル、アマゾン、さらにはスターバックスが過疎税回避行動をとっていることはよく知られる。たとえば2017年のアップル実効税率は、グローバルベースで24.6%、海外収益に関するものは21%であり、アメリカの法定税率35%（当時は連邦）、実効税率40.75%と比較すると、かなり低いのである<sup>50)</sup>。

巨大企業や大金持ちはタックスヘイヴンを利用できるが、一般の人々にはそれができない。したがって、18世紀のイギリスと同じく、最大の税負担をする人たちは、ミドリングソート（富裕層でもなく、貧困層でもない、真ん中の所得水準の人々）なのであろう。

18世紀においては、ミドリングソートはイギリスにしかいなかった。しかし、今では全世界でミドリングソートが存在し、彼らが最大な税負担者なのかもしれない。それでいて、大金持ちや大企業は本来支払うべき税金を支払わないでいられる。残念ながらそこから逃れるすべは、現在のところ見つかっていないのだ。

## 注

- 1) トマ・ピケティ著、山形浩生・守岡桜・森本正史訳、『21世紀の資本』みすず書房、2014年。
- 2) アルフレッド・W・クロスビー著、小沢千重子訳『数量化革命 — ヨーロッパ制覇をもたらした世界観の誕生』2003年、9-10頁。
- 3) クロスビー『数量化革命』89頁。
- 4) クロスビー『数量化革命』157頁。
- 5) この点に関して参照されるべき文献として、Richard Bonney (ed.) *Economic Systems and State Finance*, Oxford, 1995.
- 6) リチャード・ボニー著、玉木俊明訳「重商主義時代のヨーロッパ財政史」『立教経済学研究』52-2、2002年、127頁。
- 7) 池田浩太郎・大川政三共著『近世財政思想の形成 — 重商主義と官房学』千倉書房、1982年、5頁。
- 8) ラース・マグヌソン著、玉木俊明訳『重商主義の経済学』知泉書館、2017年。
- 9) 本節に関しては、玉木俊明『拡大するヨーロッパ世界 1415-1914』知泉書館、2018年、32-33頁をもとにした。
- 10) D. C. Coleman, “Eli Heckscher and the Idea of Mercantilism”, in D. C. Coleman (ed.), *Revisions in Mercantilism*, Slingsby, 1969, p. 117.
- 11) マグヌソン『重商主義の経済学』。さらに、重商主義について、まず参照すべきは、Eli F. Heckscher, *Mercantilism: with a new Introduction by Lars Magnusson*, 2 Vols., London and New York, 1994. 最近の研究としては、Céline Spector, “Le concept de mercantilisme”, *Revue de Métaphysique et de Morale*, No. 3, *Mercantilisme et philosophie* 2003, pp. 289-309; P. Stern and C. Wennerlind (eds.), *Mercantilism Reimagined: Political Economy in Early Modern Britain and its Empire*. Oxford, 2013; M. Isenmann (Hrsg.), *Merkantilismus. Wiederaufnahme einer Debatte*. Stuttgart, 2014; Philipp Roessner (ed.), *Economic Growth and the Origins of Modern Political Economy: Economic reasons of state, 1500-2000*, London and New York, 2016; 大倉正雄『イギリス財政思想史 — 重商主義期の戦争・国家・経済』日本経済評論社、2000年。竹本洋、・大森郁夫編著『重商主義再考』日本経済評論社、2002年。ラース・マグヌソン著、熊谷次郎・大倉正雄訳『重商主義 — 近世ヨーロッパと経済的言語の形成』知泉書館、2009年。マグヌソン『重商主義の経済学』。ヘクシャーに関しては、Ronald Findlay et al (eds), *Eli Heckscher, International Trade, and Economic History*, Cambridge, Mass., 2006.
- 12) Frederic Chapin Lane, *Profits from Power: Readings in Protection Rent and Violence-Controlling Enterprises*, New York, 1979.
- 13) 官房学の研究として、邦文分析として、池田・大川『近世財政思想の形成』。欧米の研究としては、Marten Seppel and Keith Tribe (eds.), *Cameralism in Practice: State Administration and Economy in Early Modern Europe*, Woodbridge, 2017; Andre Wakefield, *The Disordered Police State: German Cameralism As Science and Practice*, Chicago, 2009; Philipp R. Roessner (ed.), *Economic Growth and the Origins of Modern Political Economy: Economic reasons of state, 1500-2000*, London and New York, 2016; Hans-Werner Holub, *Eine Einführung in die Geschichte des ökonomischen Denkens 2: Merkantilismus, Kameralismus, Colbertismus und einige wichtige Ökonomen des 17. und 18. Jahrhunderts*, Berlin-Münster-Wien-Zürich-London, 2005; Philipp R. Roessner and Keith Tribe, *Austria Supreme (If It So Wishes) (1684): A Strategy That Made Europe Rich*, Vienne, 2018.
- 14) マグヌソン『重商主義の経済学』。
- 15) ジョン・ブリュア著、大久保桂子『財政 = 軍事国家の衝撃 — 戦争・カネ・イギリス国家 1688-1783』名古

屋大学出版会、2003年。

- 16) Rafael Torres Sanchez (ed), *War, State and Development: Fiscal Military States in the Eighteenth Century*, Pamplona, 2007; Rafael Torres Sanchez et al eds., *The Spending of States. Military Expenditure during the Long Eighteenth Century: Patterns, Organisation, and Consequences, 1650–1815*, Berlin, 2011; Richard Harding and Sergio Solbes Ferri (eds.), *The Contractor State and Its Implications, 1659–1815*, Las Palmas, 2012.
- 17) その成果として、たとえば、Richard Bonney (ed.) *Economic Systems and State Finance*, Oxford, 1995.
- 18) Peter Mathias and Patrick K. O'Brien, "Taxation in Britain and France, 1715–1810: A Comparison of the Social and Economic Incidence of Taxes Collected for the Central Governments", *Journal of European Economic History*, 1976, Vol. 5, No. 3, pp. 601–650; パトリック・オブライエン著、秋田茂・玉木俊明訳「イギリス税制のポリテイカル・エコノミー——1660–1815年」『帝国主義と工業化 1415–1974——イギリスとヨーロッパの視点』ミネルヴァ書房、2000年、165–204頁。
- 19) Joel Mokyr, *The Gifts Of Athena: Historical Origins of The Knowledge Economy*, Princeton, 2004.
- 20) キース・デブリン著、原啓介訳『世界を変えた手紙——バスカル、フェルマーと《確率》の誕生』岩波書店、2010年、4頁。
- 21) Mesroby J. Seth, *History of Armenians in India: From the Earliest Times to the Present Day*, London, 1897; R. W. Ferrier, "The Armenians and the East India Company in Persia in the Seventeenth and Early Eighteenth Centuries", *Economic History Review*, Vol. 26, No. 1, 1973, pp. 38–62; Edmund M. Herzig, *The Armenian Merchants of New Julfa, Isfahan: A Study in Pre-modern Asian Trade*, Ph. D. Thesis, Oxford University, St. Antony College, 1991; Ina Baghdiantz McCabe, *The Shah's Silk for Europe's Silver: The Eurasian Trade of the Julfa Armenians in Safavid Iran and India, (1530–1750)*, Pennsylvania, 1999; Boghos Levon Zekiyani, "The Iranian Oikumene and Armenia", *Iran & the Caucasus*, Vol. 9, No. 2, 2005, pp. 231–256; Sebouch David Aslanian, *From the Indian Ocean to the Mediterranean: The Global Trade Networks of Armenian Merchants from New Julfa*, Berkeley, 2014.
- 22) Niels Steensgaard, *The Asian Trade Revolution of the Seventeenth Century: The East India Companies and the Decline of the Caravan Trade*, Chicago, 1975.
- 23) 玉木『拡大するヨーロッパ世界』知泉書館、2018年、128–138頁。
- 24) Giorgio Riello, *Cotton: The Fabric that Made the Modern World*, Cambridge, 2013.
- 25) たとえば、以下をみよ。Hoh-Cheung and Lorna H. Mui, "Smuggling and the British Tea Trade before 1784", *American Historical Review*, Vol. 74, No. 1, 1968, p. 66; W. A. Cole, "Trends in Eighteenth-Century Smuggling", *Economic History Review*, 2<sup>nd</sup> ser., Vol. 10, No. 3, 1958, p. 407.
- 26) レオス・ミュラー著、玉木俊明、根本聡・入江幸二訳『近世スウェーデンの貿易と商人』嵯峨野書院、2006年。
- 27) I・ウォーラーステイン著、川北稔訳『近代世界システム』全4巻、名古屋大学出版会、2013年。
- 28) Jan de Vries and Ad van der Woude, *The First Modern Economy: Success, Failure, and Perseverance of the Dutch Economy, 1500–1815*, Cambridge, 1997.
- 29) Susan Strange, "The Persistent Myth of Lost Hegemony", *International Organization*, Vol. 41, No. 4, 1987, 551–74; スーザン・ストレンジ著、西川潤・佐藤元彦訳『国際政治経済学入門——国家と市場』東洋経済新報社、1994年。
- 30) ストレンジは、それ以外のことも構造的権力に含めていることもあるが、本書ではこの定義で十分である。
- 31) Marjolein 't Hart, *The Making of a Bourgeois State: War, Politics, and Finance during the Dutch Revolt*, Manchester

- and New York, 1993.
- 32) Alice Carter, *Getting, Spending and Investing in Early Modern Times: Essays on Dutch, English and Huguenot Economic History*, 1974, Assen.
  - 33) D・R・ヘッドリック著、横井勝彦・渡辺昭一監訳『インヴィジブル・ウェポン — 電信と情報の世界史 1851-1945』日本経済評論社、2013年。
  - 34) ラース・マグヌソン著、玉木俊明訳『産業革命と政府 — 国家の見える手』知泉書館、2012年。
  - 35) Peer Vries, *Escaping Poverty: The Origins of Modern Economic Growth*, Vienna, 2013, p. 32.
  - 36) この時代の海上保険の実務としては、Frederick Templeman, *Marine Insurance: Its Principles and Practice*, London, 1923 (2010) をみよ。
  - 37) 鈴木俊夫「第4章 国際銀行とロンドン金融市場」西村閑也・鈴木俊夫・赤川元章編『国際銀行とアジア 1870-1913』慶應義塾大学出版会、2014年、223-314頁。
  - 38) たとえば、Neil McKendrick, Jhon Brewer and J. H. Plumb, *The Birth of a Consumer Society: The Commercialization of Eighteenth-century England*, 2<sup>nd</sup> expanded edition, 2018; ジョオン・サースク著、三好洋子訳『消費社会の誕生 — 近世イギリスの新企業』東京大学出版会、1984年。
  - 39) ソースタン・ヴェブレレン著、村井章子訳『有閑階級の理論 [新版]』ちくま学芸文庫、2016年。
  - 40) これと関連する研究として、川北稔『工業化の歴史的前提 — 帝国とジェントルマン』岩波書店、1983年。
  - 41) ヴェルナー・ゾンバルト著、金森誠也訳『恋愛と贅沢と資本主義』講談社学術文庫、2006年。
  - 42) ピケティ『21世紀の資本』。
  - 43) たとえば、ジョセフ・E・ステイグリッツ著、鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002年。ジョセフ・E・ステイグリッツ著、峯村利哉訳『世界に分断と対立を撒き散らす経済の罫』徳間書店、2015年。
  - 44) Jacob Assa, *The Financialization of GDP: Implications for Economic Theory and Policy*, London and New York, 2016.
  - 45) 玉木俊明「ルクセンブルグ現代経済史 (1973~1999年) — 開かれた経済と鉄鋼業からサービス・金融業への移行」『経済経営論叢』第35巻第3・4号、2000年、280-305頁。Toshiaki Tamaki, “The Economy of Luxembourg (1973-2001): With Special Reference to the Transition from Steel to a Financial Economy”, *Kyoto Management Review*, No.3, 2003, pp. 57-72.i
  - 46) Elise S. Brezis, “Foreign Capital Flows in the Century of Britain’s Industrial Revolution: New Estimates, Controlled Conjectures”, *Economic History Review*, Vol. 58. No. 1, 1995, pp. 46-67.
  - 47) 志賀櫻『タックスヘイヴン — 逃げていく税金』岩波新書、2013年、42頁。
  - 48) 志賀『タックスヘイヴン』33頁。
  - 49) この点に、経済学者の関心が寄せられないのは残念というほかない。平等化が消費社会によりもたらされたということになれば、所得格差が広がっている現状の改善に役立つと考えられるにもかかわらず、そもそもそういう発想があるようには思われない。
  - 50) 森信茂『デジタル経済と税 — AI時代の富をめぐる攻防』日本経済新聞出版社、2019年、50頁。